

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

平成20年度新規

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家庭系ごみ（可燃・不燃・粗大）収集運搬事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者 リサイクル担当係長 堀井浩二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 安全・安心でうるおいのあるまちづくり			基本施策	循環型社会の形成	コード	1 1 3
					単位施策(中)	ごみ減量化の推進	コード	1 1 3 1
	項	環境保全			単位施策(小)	3Rの推進と情報の発信	コード	1 1 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	快適な生活環境を確保しつつ、実態を積極発信することで排出抑制に一層の主体的な協力を促す。			
1-5 事務事業の内容	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみを適正に回収し、適正な処理フローを紹介し、発生抑制・再利用・リサイクルを認識できる市民になるように情報発信していく。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	水切りの奨励など小さな取り組みが大きな成果になることなど啓発した。	ごみを出すライフスタイルからごみを出さないライフスタイルへの変化が求められている。	楽しくごみを減量していくライフスタイルの情報を要望している。		
	平成21年度	重量を減らす取り組みなどを啓発した。	ごみを出すライフスタイルからごみを出さないライフスタイルへの変化が求められている。	ごみ減量化に関心を持っている。		
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭系ごみの回収量(t)(可燃、不燃、粗大ごみ)		12,081(t)	11,445(t)	家庭から出る可燃、不燃、粗大ごみの回収量を削減し、減量化の推進度を量る。平成16年度の12,717(t)から11,445(t)まで減少させることを目標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(トン)			12430(トン)	12776(トン)						
	直接事業費 b(千円)			98,692	99,267						
	人件費 c(千円)			41,936	41,481						
	合計コスト d(b+c)(千円)			140,628	140,748						
単位コスト d/a(千円)			11	11	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費 0.05人×6,457千円、直営(6人×0.85)6,457千円×6人×0.85、賃金(85%)8,227千円、ごみ回収委託料 95,071千円、パッカー車等燃料代1,199千円、パッカー車等維持管理費(修繕、重量税、手数料、保険料)2,997千円、活動実績 ごみ回収量12,776トン
 清事: 85ごみ、10資源、5不

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（単位： t）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値 に対する達 成度（%）	13,067	12,674	12,430	12,776					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				A	A						

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性（必要な事務事業であるか）
 公共性（公が実施する意味があるか）
 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	ごみの回収量、収集回数と委託料の相関関係を分析していくこと。	エコクッキングなど楽しくごみを減量していく取り組みをしていく。	レジ袋の削減など発生抑制の啓発をした。
平成21年度	ごみの回収量、収集回数と委託料の相関関係を分析していくこと。	ごみの減量化に向け啓発をしていく。	ごみの減量化のPRをした。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		